



蒙疆政権の軍隊の形成過程に関する研究- 徳王の民族運動と関東軍

白, 那日蘇

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2024-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8226号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008226>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式 3)

論文要旨

氏名 白那日蘇
専攻 文化相関
指導教員氏名 萩原 守

論文題目 (外国語の場合は日本語訳を併記すること)

蒙疆政権の軍隊の形成過程に関する研究
-徳王の民族運動と関東軍

論文要旨

日本の傀儡政権という形で日中戦争期の西部内モンゴルに存在していた蒙疆政権は、内モンゴルの自治独立運動を率いる徳王（ドムチョクドンロブ郡王）が関東軍と協力する形で作った政権であった。この蒙疆政権を支えていた軍隊は、もともと 1936 年の蒙古軍政府成立時に編成された所謂“蒙古軍”である。蒙古軍は 1936 年の創設当初から 1940 年までは、李守信の率いる部隊が大多数を占め、その内部構造としては、モンゴル人部隊の蒙師と漢人部隊の漢師という二系統があった。蒙疆政権内の日本側の組織としては、駐蒙軍、蒙古軍軍事顧問、蒙古軍軍事輔導官等があり、蒙古軍の支配権も 1930 年代末からは駐蒙軍によって握られることとなった。蒙疆政権下の軍事組織であるにもかかわらず漢人からなる部隊が含まれていることが、蒙古軍の最大の特徴であった。

1936 年 4 月から 8 月の間、関東軍の板垣征四郎参謀副長の主導によって当時の満州国領内の熱河省（清代のジョソト盟、ジョウダ盟、ジリム盟）を中心にしてモンゴル人兵士を集め、蒙古軍政府の正規軍として編成するという募兵工作が実施された。徳王は 1934 年から満州国領内でモンゴル人兵士を募兵していて、さらに関東軍にも募兵の要請を出していた。関東軍側は、板垣征四郎参謀副長が煙草谷平太郎を蒙古軍首席顧問に任命して、ドロン（多倫）で蒙古軍部隊を編制することを命じた。煙草谷顧問は、蒙古軍政府の宝貴廷少将とともに 4 月に承德特務機関の一室に募兵司令部を置いて、熱河省と興安西省の各盟旗で募兵を実施した。この新たに募兵された兵士の大多数が蒙古軍の第二軍として活躍することになる。本研究の第二章では主として、徳王や李守信の回想、煙草谷や板垣の回想を利用してこの募兵工作について詳しく検討した。

募兵工作の計画から実施、そして結果という流れを分析してみると、募兵を主張した徳王、募兵の命令をした関東軍参謀部の板垣征四郎、募兵の実施者煙草谷平太郎、募兵の参与者であるモンゴル側の宝貴廷、烏雲飛、包悦卿等が募兵工作に貢献したほかに、李守信の影響や熱河省長張海鵬の協力も間接的に貢献したことが明らかになった。煙草谷はモンゴル人のナショナリズムに訴えるなどの方法で募兵に成功し、募兵地から目的地までの行軍ルートでも熱河省省長の張海鵬の協力を得て、兵士を運ぶことができたのであった。

次に、本研究の第三章ではまず、漢人部隊に直接関係があった李守信とその部隊の由来を検討した。李守信が軍閥「毅軍」に身を投じてから、いかにして部隊を集め、当時の中華民國軍や軍閥が入り乱れていた時期にいかにして生き残り、そしていかにして漢人部隊とモンゴル人部隊を有する小軍閥になったかということを論じた。続いて、李守信が関東軍との対立から協力へと転じて、自ら関東軍の内蒙工作と深く関わり、自分の全部隊を蒙古軍政府の編制下に入れた際の経緯を論じた。第二章の主目的は、先行研究が未だ触れていない蒙疆政権の軍事組織研究の一環として、外務省外交史料館と防衛省防衛研究所蔵の史料を利用して、1940 年に日本の軍事顧問部と徳王自身の指

導下で全漢人部隊が「治安警備軍」へと移管、改編された問題を検討することである。まず、漢人部隊のトップである三個師団の各師長をいかにして免職したかを検討した。次に、漢人部隊に対する移管政策、すなわち漢人部隊の有していた武器、装備、馬匹などの処理・回収の問題を解明した。最後に、蒙疆政権周辺の中華民國軍や軍閥の駐屯地、蒙古軍漢人部隊と彼らの交流、蒙古軍と共同作戦を取っていた小軍閥王英の反乱等を詳細に検証することによって、漢人部隊移管の原因を検討した。第三章の結論は以下の通り。

漢人部隊三個師団の内、第一師の師長劉繼広は軍事顧問部と徳王によって包頭市の市長に任命された。第二師師長陳景春は、関東軍や徳王によって国民党軍との関係を疑われ、1939 年に自ら下野した。第三師師長王振華は、部下の連隊長慕新亜が傅作義軍の馬占山に投降した責任を取らされて、駐蒙軍によって免職された。結局、漢人部隊の兵士の大部分を占める 2874 名が移管され、防寒帽、外套、靴等を除いて、兵器、馬匹、器材など全てを没収されたと思われる。移管された漢人の兵士たちは漢人が居住する地域の警備に当てられた。移管の原因としては、蒙疆政権の周囲にいくつかの反日・反モンゴルの漢人軍閥の政権が存在したため、日本の軍事顧問と徳王とが、蒙古軍漢人部隊の裏切りを恐れていたためと思われる。

第四章では蒙疆政権の軍事教育機構について検討した。近代内モンゴルにおけるモンゴル人向けの軍官学校としては、満州国の興安軍官学校と、蒙疆政権の幼年学校・蒙古軍総軍軍官学校とが挙げられる。徳王は 1936 年に最初の「軍官学校」を創設したが、1939 年にはそれに代わって日本式の蒙古軍幼年学校を創設した。1943 年にはそれに加えて総軍軍官学校を設立する。満州国と蒙疆政権におけるこれら二系統の軍官学校は、いずれもモンゴル人軍人を育成するための日本式の軍官学校であった。独力で軍事教育を施すことが難しかった蒙疆政権はやむを得ず日本と協力し、上記三校の設立によってモンゴル人の軍人や教官を自主的に育てることができるようになったのである。

上記三校設立の詳細を解明することによって、蒙疆政権の軍事政策やこれらの軍官学校が政権のモンゴル人部隊に与えた影響を解明した。モンゴル人の政権下で設立された蒙疆政権の蒙古軍幼年学校や総軍軍官学校の生徒たちは、実際に満州国の幼年学校や興安軍官学校の生徒たちよりもモンゴル民族としてのナショナリズムの意識が高かった。本章では当事者たちの回想録や日本側が残した当時の記録を直接利用した。結論としては、これらの軍官学校の設立時に最も重要な役割を果たしたのが日本側の軍人ではなく徳王その人であったという事実を得た。

論文審査の結果の要旨

氏名	白 那日蘇			
論文題目	蒙疆政権の軍隊の形成過程に関する研究 - 徳王の民族運動と関東軍			
判定	合 格 ・ 不 合 格			
論文チェックソフトによる確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 未確認 理由:			
審査委員	区分	職名	氏名	論文審査結果について
	委員長	教授	谷川 真一	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	委員	教授	萩原 守	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	委員	教授	貞好 康志	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	委員	静岡大学・教授	大野 旭	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
委員				<input type="checkbox"/> 確認
要 旨				
<p>本研究は、20世紀前半に内モンゴルの民族自決運動を牽引した徳王（ドムチョクドンロブ親王）と日本の関東軍とが協力して作り上げた「傀儡政権」である蒙疆政権の軍隊が形成されていく過程を克明に解明した研究である。</p> <p>本研究の最大の特徴は以下の通り。まず、帝国主義国日本の単なる傀儡政権に過ぎなかったとして近年の中国歴史学界で軽視される傾向にある蒙疆政権が、実際には徳王ら民族主義的なモンゴル知識人が先進国となった日本の軍事力や政治力を自ら利用して自民族の自治独立獲得運動を成し遂げようとした政権であったことを明らかにしたことである。次に、蒙疆政権の軍隊の形成過程を細かく跡づけていくことによって、徳王らの民族主義的な思想のあり方を解明しようとした点も、大きな特徴であると言える。研究の手法としては、日本の外務省外交資料館や防衛省防衛研究所等に所蔵されている蒙疆政権関係の大量の公文書、蒙疆政権に関わった日本人官僚や軍人・軍医</p>				

らが戦後に書き残した大量の回想録、また徳王やその部下であった李守信らが戦後に残した回想録（『文史資料』）等々を中心的に利用している。

本研究は、序章と終章を除いて計4章からなる。第1章では、先行研究を利用しつつ歴史的な前提を述べた。満州国の成立に伴う関東軍による熱河作戦で内モンゴル東部地域が満州国内に編入されたことやそれに触発される形で徳王らが関東軍と接触し始めた状況を記述している。第2章では、関東軍参謀副長であった板垣征四郎からモンゴル人兵士の募兵工作を委託された予備役軍人、煙草谷平太郎が、1936年4月から同年8月の間に徳王の部下たちとともにモンゴル人のナショナリズムを巧みにあおることによって一万人もの兵士を東部内モンゴルから募集した際の詳細な経緯を、モンゴル人への説得や軍服の調達から、兵士たちの移送、閲兵式に至るまで、細かく実証した。第3章では、徳王政権初期の蒙古軍政府に特微的であった漢人兵士中心の李守信部隊約3千名について、国民党軍や漢人軍閥への寝返りを恐れる関東軍の発案と徳王の同意によって、1938年から1940年にかけて漢人師長3名を解任して全部隊の武装解除を進め、地方の治安維持を任務とする警察風の部隊へと再編成していった際の詳細な経緯を詳しく解明した。第4章では、モンゴル人兵士たちの将校を育てようとした徳王が、中華民国の黄埔軍官学校ではなく日本の陸軍幼年学校、陸軍士官学校、そして満州国の興安軍官学校をモデルとして日本人やモンゴル人の教員を招いて1936年から1943年にかけて蒙古軍軍官学校、蒙古軍幼年学校、蒙古軍総軍軍官学校という計3校の軍官学校を次々に創設していった詳細な経緯と学生たちの出身地、教育科目等々を明らかにした。

本研究は、蒙疆政権の軍隊の形成過程についてその詳細な実態を解明したものであって、蒙古軍政府成立前後における徳王ら蒙政会と日本の関東軍とによるモンゴル人兵士募兵工作の実態、徳王政権が元から保有していた軍隊を漢人兵士の武装解除によってモンゴル人兵士中心へと改編していった際の具体的な手順、また日本の陸軍幼年学校や陸軍士官学校をまねる形で徳王自身が関東軍に要望してモンゴル人兵士を教育対象とする軍官学校の設定を実施したこと、という計3点の問題に関して重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。よって、学位申請者の白那日蘇（ハク ナルス）は、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。

なお、申請者の業績は以下の通りである。

研究口頭発表3回（2019年「日本モンゴル学会秋季大会」公立小松大学、2020年遠隔による「内陸アジア史学会大会」早稲田大学、2021年遠隔による「日本モンゴル学会秋季大会」龍谷大学）
論文5点（内モンゴルの査読付雑誌に2点、日本の査読付全国誌に1点、同投稿中2点）
白那日蘇 2011「中華民国時期喀喇沁中旗比丁冊研究」『内蒙古師範大学学报』40,pp.6-8
白那日蘇・胡日查他「明清蒙古史研究総述」『蒙古学研究年鑑』7,pp.51-62
白那日蘇 2020「蒙疆政権における漢人部隊移管問題」『日本とモンゴル』54・139・140,pp.156-171
白那日蘇 2022a「蒙疆政権下の軍事人材育成機構について」（投稿中）
白那日蘇 2022b「蒙古軍政府成立（1936年5月）前後における蒙政会と関東軍による募兵工作」（投稿中）
日本学術振興会特別研究員 DC2（2021-2022年度）